

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 第3四半期累計期間 (2024年 4月 1日から 2024年12月31日まで)	2025年度 第3四半期累計期間 (2025年 4月 1日から 2025年12月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,564,336	4,564,562
保 険 料 等 収 入		2,089,885	2,921,585
(うち保 険 料)	(2,083,663)	(2,895,143)
資 産 運 用 収 益		1,409,708	1,578,899
(うち利息及び配当金等収入)	(817,175)	(914,376)
(うち金銭の信託運用益)	(—)	(1,504)
(うち有価証券売却益)	(449,887)	(413,713)
(うち特別勘定資産運用益)	(9,277)	(54,747)
そ の 他 経 常 収 益		64,742	64,076
(うち責任準備金戻入額)	(16,054)	(—)
経 常 費 用		3,432,786	4,551,789
保 険 金 等 支 払 金		2,332,403	2,622,219
(うち保 険 金)	(481,066)	(453,552)
(うち年 金)	(478,472)	(513,055)
(うち給 付 金)	(344,851)	(361,247)
(うち解約返戻金)	(793,938)	(1,054,576)
(うちその他の返戻金)	(84,525)	(141,416)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,456	632,045
支 払 備 金 繰 入 額		1,428	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	631,664
社員配当金積立利息繰入額		27	380
資 産 運 用 費 用		690,510	862,279
(うち支 払 利 息)	(31,332)	(48,580)
(うち商品有価証券運用損)	(6,209)	(—)
(うち有価証券売却損)	(75,541)	(390,672)
(うち有価証券評価損)	(32,790)	(44,160)
(うち金融派生商品費用)	(513,757)	(346,841)
事 業 費 用		321,493	345,063
そ の 他 経 常 費 用		86,923	90,181
経 常 利 益		131,549	12,772
特 別 利 益		505	102,439
固 定 資 産 等 処 分 益		—	5,111
子会社及び関連会社清算益		505	—
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	97,328
特 別 損 失		32,592	30,480
固 定 資 産 等 処 分 損		4,498	11,355
減 損 損 失		1,185	234
子会社株式及び関連会社株式評価損		—	12,703
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		24,400	—
不 動 産 圧 縮 損		—	3,217
社会厚生事業増進助成金		2,507	2,969
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		99,463	84,732
法 人 税 及 び 住 民 税 *		△1,964	△5,042
法 人 税 等 合 計		△1,964	△5,042
四 半 期 純 剰 余		101,427	89,774

* 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
 - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
 - ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの
 - ・1994年4月1日以前に契約締結した一部の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの4年間にわたって積み立てることとしたもの
- なお、当第3四半期累計期間において52,582百万円を積み立て、その結果、当第3四半期会計期間末における積立所要額の41.0%まで積み立てております。

3. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	292,516百万円
前期剰余金よりの繰入額	157,450百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	109,168百万円
利息による増加等	380百万円
当第3四半期会計期間末現在高	341,178百万円

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は6,105,777百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は232,198百万円であります。

6. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

7. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

8. 負債の部のその他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金2,488,047百万円を含んでおります。

9. 新設した事業基盤強化積立金については、当社を取り巻くリスクが拡大・複合化するなかにおいてリスクへの備えを強化する目的で、既存の任意積立金（事業基盤強化積立金・価格変動積立金）を全額取り崩し、既存の事業基盤強化積立金と同名で、400億円積み立てております。

10. 当社の明治安田トラスト生命保険株式会社の株式取得による企業結合については、「連結貸借対照表の注記（取得による企業結合）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 当社は、2025年2月7日に、Legal & General Group plc（以下、「L&G」という）から、米国生命保険会社Banner Life Insurance Company等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社であるLegal & General America, Inc.の全発行株式を取得することについて合意し、2026年2月2日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Legal & General America, Inc. (*1)

事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業(*2)

(*1)Legal & General America, Inc.は、当該買収に伴い、2026年2月2日付で社名をMeiji Yasuda North America Holdings, Inc.に変更しております。

(*2)Legal & General America, Inc.は持株会社であり、同社傘下の子会社および子法人等が生命保険事業等を営んでおります。

②企業結合を行った主な理由

「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT事業」等の利点を有するパナーライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,586 百万米ドル

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 当第3四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0 件	—	—	—
遊休不動産等	6 件	116	117	234
合 計	6 件	116	117	234

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。